

①災害に強い街 春日部を作る！

◇耐震化など防災・減災対策の推進！
築71年の新川橋や、築64年の宝珠花橋など県管理の橋の架け替えや修繕、水道の送水管、下水道管やマンホールの耐震化を着実に推進します。

◇避難所となる県立学校
体育館にエアコン設置
県内で災害時に避難所となる県立学校の防災拠点校や春日部市内の県立学校6校にエアコン設置を推進します。

④デジタル技術の活用で
人にやさしい街づくり！

ICT（情報通信技術）活用で、子どもたち一人ひとりの状況やニーズに応じた教育支援、また、行政サービスのオンライン化の推進や高齢者へのデジタル活用支援など、デジタル技術の活用で一人ひとりに寄り添うことのできる、やさしい街づくりを推進します。また、無料Wi-Fiスポットの拡充や品質の向上も推進します。



②春日部に新たな賑わいの場を！

春日部に河川を活かした新たな賑わいの場をつくるべく、「Next川の再生『水辺deベンチャーチャレンジ』」を推進します。



③春日部駅の高架化と東埼玉道路の延伸で春日部に活力を！

春日部駅の高架化とともに駅前の再開発と東埼玉道路（一般道）の延伸化で、地域経済発展と企業誘致による雇用拡大で埼玉をけん引する活力を春日部に生み出します。

⑥誰もが支え合う街を目指して福祉の充実！

◇「プラチナ・サポート・ショップ」の拡大！
都道府県レベルでは全国初となるシニア世代の暮らしを支える「プラチナ・サポート・ショップ」を創設しました。今後、協賛店舗をさらに拡大し、いつまでも豊かな暮らしをおくれる春日部にしていきます。

⑤安心して子どもを産み育てられる街に！

国と連携し、0～2歳児の幼児保育の無償化の対象拡大などを推進し、子育てしやすい、子どもたちの笑顔あふれる春日部を目指します。



ごんもり幸男の 6つの 挑戦！

県政に関するご意見・ご要望をお寄せください。

—KOMEITO—
公明党
県議会控室

TEL 048-822-9606 FAX 048-822-9408

〒344-0011 埼玉県春日部市藤塚250-337

TEL・FAX 048-738-2364



KOMEITO

公明党 埼玉県議会議員

<http://www.gonmori.com> No.29

ごんもり幸男 ゆき お 県議会 ニュース

f yukio.gonmori

@gonmori_yukio

@iet4350q

gonmori.yukio/[登録はこちら](#)



県政相談はお気軽に TEL・FAX 048-738-2364 E-mail:yukio@gonmori.com

ごあいさつ

埼玉県議会議員

権守幸男

詳しくはこちら



▲9月補正予算の概要

埼玉県議会9月定例会報告

大規模な補正予算で原油・物価高騰、新型コロナへの対応強化！

原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者への緊急支援……………74億1,872万4千円

- ①高齢者・障害者・児童養護施設、保育所、放課後児童クラブ、私立学校などに対する光熱費等を補助
- ②県内トラック運送事業者に対し燃料費を補助
(貨物自動車：3万円/台、軽貨物自動車：1万円/台)
- ③農業者の経営継続に対する支援
- ④観光応援キャンペーンによる観光関連事業者への支援
県内宿泊客に対して飲食店や土産物店等で
使用できる「とくとく埼玉！観光クーポン」券
(1人1宿泊当たり最大3,000円) を配布



地方創生臨時交付金に新たに6000億円 物価高騰の影響を受けた方への支援に、地域の実情に応じて活用

政府が9月に決定した物価高対策により、自治体が地域の実情に応じた事業に使える「地方創生臨時交付金」の中に、新たに6000億円の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設されました。埼玉県分として約145億円です。エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、きめ細やかに必要な支援を行う取り組みに充てられます。**春日部市分として約4.6億円、子育て支援などに充てられる予定です。**

ごんもり幸男は、皆様の生活を守るべく全力を尽くして参ります。

**市民相談
8,000件!**

**あふれる情熱と行動で
春日部の未来をひらく！**

ごんもり幸男の確かな実績!!

<防災・減災>

01 県内河川の水害リスクを大きく軽減

ゲリラ豪雨や長雨による河川増水を抑制するため川底の堆積土砂や樹木撤去を推進し、25mプール900杯分の流量を確保。これにより水害リスクを大きく軽減しました。今後も更に推進して参ります。

02 県独自の被災者安心支援制度創設

国の制度では適用条件があり、支援の対象とならなかった被災者を救済する、県と市町村の共同による被災者安心支援制度（生活再建支援金最大300万円給付）の創設に尽力しました。

03 車中泊避難対策を推進（弾性ストッキング）

地震などによる車中泊避難者が窮屈な姿勢により出来た血栓が肺の血管に詰まるエコノミー症候群予防策として、医療用の「弾性ストッキング」を県内防災倉庫に備蓄推進。今後も備蓄を増やします。

<街づくり>

04 開かずの踏切解消へ前進（春日部駅高架化）

ごんもりが公明党のネットワーク力を活かし市・県・国をつなぎ、春日部駅高架化の国の事業認可取得や県の事業着手を力強くあと押ししました。事業推進に必要な用地取得は順調に進み、東口仮駅舎が2月4日(土)の始発から使用開始。北千住方面の仮線路工事も既にスタートしています。



(提供：春日部市)

05 東埼玉道路の延伸を後押し！

八潮市から春日部市をつなぐ東埼玉道路では、現在、一般道で松伏町や春日部市の用地取得や工事を進める段階にまで推進してきました。今後も国と連携し、更なる延伸を力強くあと押しし、一日でも早く東埼玉道路が春日部に開通するよう尽力します！

<安全・安心>

06 <地元市議団と連携> 春日部市内全域で街路灯と信号機のLED化を実現

ごんもりと地元市議団が連携し、市内の街路灯や信号機のLED化を実現しました。街路灯は13,373基（2016年11月時点）全てLED照明に切り替えが完了し、導入後、4年間でおよそ1億9,200万円（諸経費は別途）の電気料金の節約となりました。信号機のLED化も順次、進めています。



▲2020年9月定例会

07 歩行者の安全を守る「止まってくれてありがとう」の設置を推進

車両の横断歩道停止率が低い埼玉県の状況を改善するため、感謝型電柱幕「止まってくれてありがとう」の設置推進をいち早く県に提唱。埼玉県の車両の停止率は、全国41位から、現在は27位まで向上しました。（2022年8月時点）

08 駅ホームの転落防止対策を推進

駅ホームからの転落を防止するため県内24駅に「ホームドア」を設置。156駅にホーム内側をつえで判別できる「点状ブロック」を設置することができました。対象となる利用者数1万人以上の駅の転落防止設備の整備率は100%です。（2021年度末時点）



<教 育>

09 県内私立高校授業料の実質無償化を拡充

県内私立高校授業料の実質無償化対象を2020年度から世帯収入720万円未満に拡充。県内私立高校に通う生徒数のおよそ5割に当たる24,158人（2021年度）が実質無償化になりました。今後も更なる拡充に尽力します。



10 LINEを活用した相談窓口の創設

子どもたちが抱える悩みなどを気軽に相談できるよう、県内すべての中高生（さいたま市除く）を対象にLINEを活用した相談窓口の設置を2020年度に実現しました。相談件数は2年間で2,000件。様々な悩み等の早期発見につながり、問題の深刻化を未然に防ぐことに大きく貢献しました。



11 公立高校入試 急病者の救済措置として「追試験」を導入

埼玉県内の公立高校入試で、インフルエンザなどの急病にかかった受験生への救済措置として「追試験」を受けられるようにしました。2017年に県議会で訴え、2019年春からスタート。これがコロナ禍でも大きな安心を広げ、この4年間で約350人の受験機会を確保しました。

<医 療>

12 不育症の検査費助成制度の創設と不妊治療・不育症に関する県相談窓口の充実

県独自に先進医療以外の不育症検査費用に対して夫婦につき最大2万円の助成を実現しました。

また、不妊・不育症の治療を行っても、流産、死産等により子どもを持つことができなかつた方の精神的負担を軽減できるよう、オンライン相談できるピアサポートセンター「ふわり」の設置をあと押しするなど相談機能を強化しました。



13 救急電話相談を拡充

小児救急電話相談#8000と大人用救急電話相談#7000を統合し、24時間365日利用できる救急電話相談#7119を創設。急病やけがの際に、自宅での対処法や医療機関への受診の必要有無について看護師が電話で相談に応じます。2021年度の相談件数は20万560件。

<福祉>

14 パパ・ママ応援ショッピングカードを拡充

子育て世代を応援する「パパ・ママカード」の対象を妊娠中から高校生の子どもを持つご家庭まで拡充。紙またはスマートアプリ版の優待カードを提示して割引などのサービスを受けられる協賛店舗数は23,712店（2022年10月末時点）。現在も増加中です。



15 フレイル予防(健康長寿延伸)の推進

春日部市の健康寿命は県の平均を下回っています。全ての人が、いきいきと前向きに暮らし続けていくために、フレイル予防は重要です。ごんもりは、フレイル予防の普及のため「健康長寿センター（健康づくりの知識を身に付け実践し、周囲へ広める方）」の養成を推進してきました。現在のセンター数は県内で10万人を超えるました。（2022年9月末時点）。